

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（2008年7月23日設定）
運用方針	主として国際機関等が発行するニュージーランドドル建ての債券に投資を行います。投資する国際機関債は、原則として、取得時においてAAA格相当の格付けを取得しており、残存期間が5年以内のものに限ります。なお、ファンドの流動性等を勘案して、一部、残存期間5年以内のニュージーランドの国債に投資する場合があります。ファンドの組入債券の平均残存期間は、原則として3年以内とします。組入れにあたっては、利回り水準や流動性等を勘案し、銘柄選択を行います。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	ニュージーランドドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、毎年6月・12月の計算期末には上記安定分配相当額のほか、経費等控除後の配当等収益および売買益等の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 国際機関債券ファンド （毎月決算・ニュージーランドドル型）



第100期（決算日：2017年1月10日）
 第101期（決算日：2017年2月9日）
 第102期（決算日：2017年3月9日）
 第103期（決算日：2017年4月10日）
 第104期（決算日：2017年5月9日）
 第105期（決算日：2017年6月9日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 国際機関債券ファンド（毎月決算・ニュージーランドドル型）」は、去る6月9日に第105期の決算を行いましたので、法令に基づいて第100期～第105期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配率)	標準価額			(参考指数) シティニュージーランド 国債インデックス (1-5年、円換算ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	み 金	期 騰 落	中 率	期 騰 落			
76期(2015年1月9日)	円 11,163	円 60	% 2.0	% 38,444.97	% 2.2	% 97.0	% -	百万円 283	
77期(2015年2月9日)	10,445	60	△5.9	36,381.74	△5.4	97.6	-	292	
78期(2015年3月9日)	10,568	60	1.8	36,974.81	1.6	96.5	-	309	
79期(2015年4月9日)	10,769	60	2.5	37,956.03	2.7	96.5	-	326	
80期(2015年5月11日)	10,508	60	△1.9	37,186.23	△2.0	97.1	-	317	
81期(2015年6月9日)	10,442	100	0.3	37,221.66	0.1	97.1	-	338	
82期(2015年7月9日)	9,598	60	△7.5	34,575.75	△7.1	97.9	-	335	
83期(2015年8月10日)	9,704	60	1.7	35,236.08	1.9	97.4	-	347	
84期(2015年9月9日)	9,039	60	△6.2	33,022.54	△6.3	98.0	-	323	
85期(2015年10月9日)	9,387	60	4.5	34,460.19	4.4	96.9	-	328	
86期(2015年11月9日)	9,385	60	0.6	34,713.57	0.7	97.4	-	327	
87期(2015年12月9日)	9,460	60	1.4	35,268.23	1.6	98.2	-	330	
88期(2016年1月12日)	8,910	60	△5.2	33,558.69	△4.8	97.0	-	313	
89期(2016年2月9日)	8,759	60	△1.0	33,172.56	△1.2	97.4	-	312	
90期(2016年3月9日)	8,722	60	0.3	33,328.43	0.5	97.6	-	311	
91期(2016年4月11日)	8,473	60	△2.2	32,633.58	△2.1	97.3	-	304	
92期(2016年5月9日)	8,407	60	△0.1	32,609.09	△0.1	97.8	-	303	
93期(2016年6月9日)	8,624	60	3.3	33,754.34	3.5	96.7	-	316	
94期(2016年7月11日)	8,299	60	△3.1	32,777.96	△2.9	94.1	-	311	
95期(2016年8月9日)	8,268	60	0.3	32,928.34	0.5	97.4	-	313	
96期(2016年9月9日)	8,500	60	3.5	34,076.95	3.5	98.6	-	318	
97期(2016年10月11日)	8,217	60	△2.6	33,138.09	△2.8	97.3	-	305	
98期(2016年11月9日)	8,313	60	1.9	33,779.52	1.9	94.9	-	309	
99期(2016年12月9日)	8,964	40	8.3	36,610.52	8.4	96.0	-	326	
100期(2017年1月10日)	8,835	40	△1.0	36,300.52	△0.8	96.1	-	297	
101期(2017年2月9日)	8,783	40	△0.1	36,247.24	△0.1	95.4	-	293	
102期(2017年3月9日)	8,571	40	△2.0	35,492.62	△2.1	96.1	-	285	
103期(2017年4月10日)	8,388	40	△1.7	34,873.61	△1.7	96.6	-	285	
104期(2017年5月9日)	8,468	40	1.4	35,409.24	1.5	96.6	-	289	
105期(2017年6月9日)	8,594	40	2.0	36,146.15	2.1	97.9	-	289	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) シティニュージーランド国債インデックス（1-5年）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、ニュージーランドの国債（残存期間1-5年）の総合収益率を指数化した債券インデックスです。シティニュージーランド国債インデックス（1-5年、円換算ベース）とは、シティニュージーランド国債インデックス（1-5年、ニュージーランドドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		（参考指数） シティニュージーランド 国債インデックス <small>（1-5年、円建て）</small>		債組入比率	債券先物比率
		円	騰落率	騰落率	騰落率		
第100期	(期首) 2016年12月9日	8,964	%	36,610.52	%	96.0	%
	12月末	8,826	△1.5	36,107.69	△1.4	94.9	—
	(期末) 2017年1月10日	8,875	△1.0	36,300.52	△0.8	96.1	—
第101期	(期首) 2017年1月10日	8,835	—	36,300.52	—	96.1	—
	1月末	8,999	1.9	36,897.34	1.6	96.2	—
	(期末) 2017年2月9日	8,823	△0.1	36,247.24	△0.1	95.4	—
第102期	(期首) 2017年2月9日	8,783	—	36,247.24	—	95.4	—
	2月末	8,790	0.1	36,244.42	△0.0	96.0	—
	(期末) 2017年3月9日	8,611	△2.0	35,492.62	△2.1	96.1	—
第103期	(期首) 2017年3月9日	8,571	—	35,492.62	—	96.1	—
	3月末	8,528	△0.5	35,312.28	△0.5	96.3	—
	(期末) 2017年4月10日	8,428	△1.7	34,873.61	△1.7	96.6	—
第104期	(期首) 2017年4月10日	8,388	—	34,873.61	—	96.6	—
	4月末	8,309	△0.9	34,556.78	△0.9	96.2	—
	(期末) 2017年5月9日	8,508	1.4	35,409.24	1.5	96.6	—
第105期	(期首) 2017年5月9日	8,468	—	35,409.24	—	96.6	—
	5月末	8,555	1.0	35,815.29	1.1	96.6	—
	(期末) 2017年6月9日	8,634	2.0	36,146.15	2.1	97.9	—

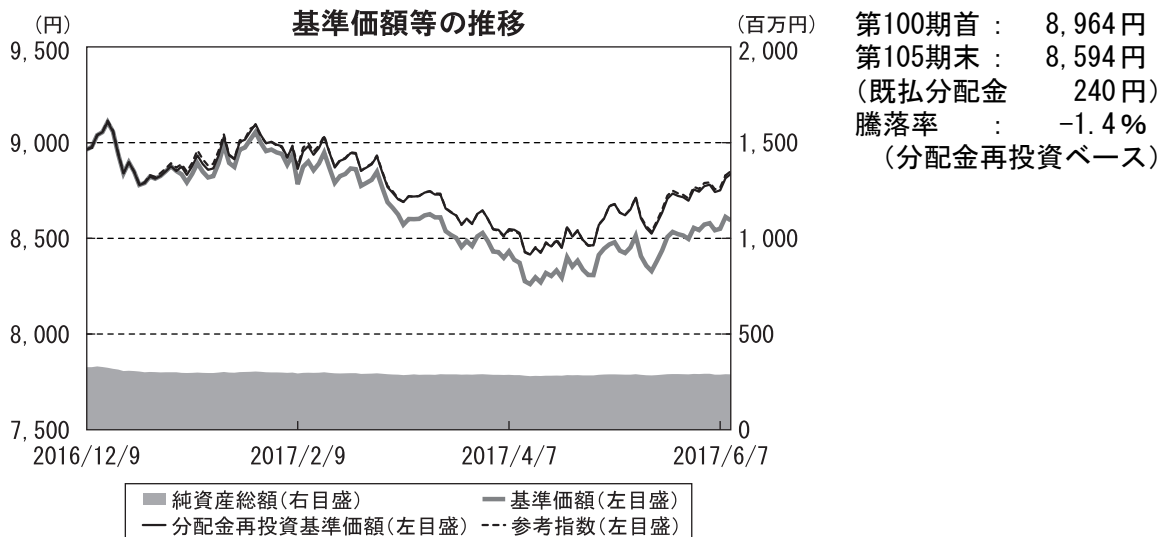
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第100期～第105期：2016/12/10～2017/6/9）

基準価額の動き 基準価額は当作成期首に比べ1.4%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	ニュージーランド金利が低下したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	ニュージーランドドルが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第100期～第105期：2016/12/10～2017/6/9）

債券市況の推移
（当作成期首を100として指数化）



シティニュージーランド国債インデックス
（1-5年、ニュージーランドドルベース）

（注）現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

- ・米国・欧州における経済指標の改善や2016年12月中旬に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）において利上げが実施されたうえ、今後の政策金利見通しが引き上げられたことなどから、年末にかけてニュージーランド金利は上昇基調で始まりました。
- ・2017年3月中旬にかけては、ニュージーランドの消費者物価指数（CPI）が市場予想を上振れたことなどにより、追加金融緩和期待が後退したことなどがニュージーランド金利の上昇要因となる一方、米トランプ政権の財政政策を見込んだ景気拡大期待が行き過ぎたとの見方やフランス大統領選挙を巡る不透明感などがニュージーランド金利の低下要因となり、概ね横ばいで推移しました。
- ・その後、3月中旬に開催されたFOMCにおいて利上げが実施されたものの、今後も引き続き緩やかなペースで利上げを行っていく方針が示されたことなどを背景に、ニュージーランドを含めグローバルに金利は低下しました。
- ・また、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）は5月11日に政策金利を1.75%で据え置くことを決定したうえで、インフレ率の持続的な加速には懐疑的な見方を示し金融緩和が今後も継続することが示唆されたことに加え、欧米でのインフレ期待の低下などを受けて世界的に長期金利は低下基調となり、ニュージーランド金利も低下しました。

為替市況の推移
（当作成期首を100として指数化）



◎為替市況

- ・ニュージーランドドルは対円で下落しました。ニュージーランド金利が低下したことを受けて本邦との金利差が縮小したことなどからニュージーランドドルは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

◎運用経過

- ・残存期間5年以内のニュージーランドドル建ての国際機関債で運用を行いました。

◎組入比率

- ・ニュージーランドドル建ての国際機関債で90%以上の組入比率を維持しました。組み入れにあたっては、利回り水準や流動性等を勘案し銘柄選択を行いました。
- ・当作成期は、資金フローに合わせて、残存期間が短めの保有銘柄を売却し、長めの銘柄を購入したため、作成期末の銘柄数は5銘柄となりました。
- ・ニュージーランド金利が低下したことやクーポン収入を享受したことなどが基準価額にプラスに寄与したものの、ニュージーランドドルが対円で下落したことなどが基準価額のマイナス要因となり、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

作成期首（2016年12月9日）

最終利回り	2.7%
直接利回り	3.9%
デュレーション	2.5年
平均残存年数	2.7年

作成期末（2017年6月9日）

最終利回り	2.6%
直接利回り	3.9%
デュレーション	2.6年
平均残存年数	2.8年



- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。
- ・平均残存年数は、各債券の残存年数を債券の額面で加重平均したものです。

（ご参考）

債券の格付分布

作成期首（2016年12月9日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	96.0%	5
AA格	0.0%	0
A格	0.0%	0
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

作成期末（2017年6月9日）

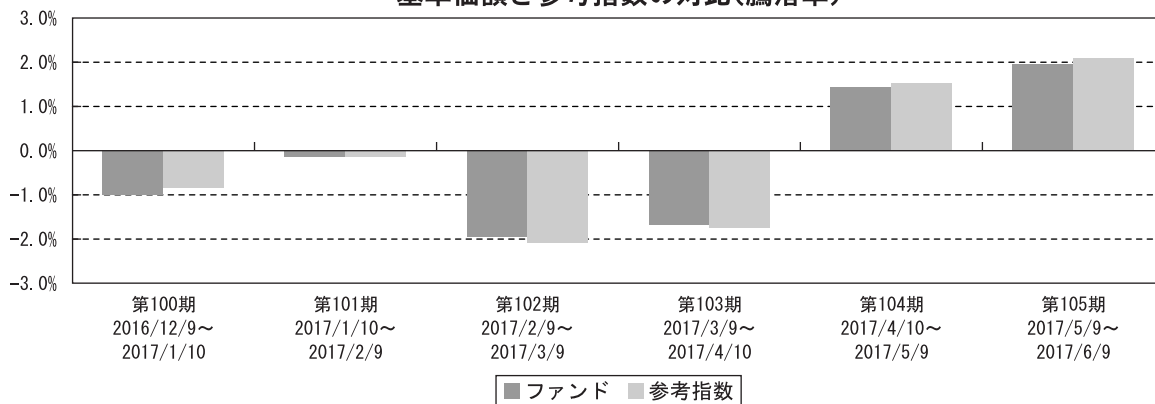
格付種類	比率	銘柄数
AAA格	97.9%	5
AA格	0.0%	0
A格	0.0%	0
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0



- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
 - ・AAA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
 - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
 - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
 - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布はS&P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第100期～第105期：2016/12/10～2017/6/9）

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はシティニュージーランド国債インデックス（1－5年、円換算ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
	2016年12月10日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年2月9日	2017年2月10日～ 2017年3月9日	2017年3月10日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月9日	2017年5月10日～ 2017年6月9日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
（対基準価額比率）	0.451%	0.453%	0.465%	0.475%	0.470%	0.463%
当期の収益	23	20	18	20	25	28
当期の収益以外	17	19	22	19	14	12
翌期繰越分配対象額	1,433	1,414	1,392	1,374	1,359	1,347

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・ニュージーランドではRBNZがインフレ率を目標中央値（前年比+2%）付近で安定化させるために、先行きの金融政策については、引き続き金融緩和の必要性を示唆しています。一方、FOMCは今後の経済情勢を楽観的に見ていることから、引き続き緩やかなペースでの利上げ方針を維持するものと見られますが、経済成長やインフレに加速の兆しが見られない中、トランプ政権が公約している財政出動や減税の早期実現に対する期待が後退していることなどから、ニュージーランド金利は低位で安定するものと考えます。

◎今後の運用方針

・主として国際機関債等が発行する残存期間5年以内のニュージーランドドル建ての債券での運用を行います。ファンドの流動性等を勘案して一部、ニュージーランドの国債に投資する場合があります。ファンドの組入債券の平均残存期間は、原則として3年以内とします。組み入れにあたっては、利回り水準や流動性等を勘案し銘柄選択を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2016年12月10日～2017年6月9日）

項 目	第100期～第105期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× （作成期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(19)	(0.216)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(23)	(0.270)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.026	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.024)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	46	0.539	
作成期中の平均基準価額は、8,667円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

（2016年12月10日～2017年6月9日）

公 社 債		
-------	--	--

			第100期～第105期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	ニュージーランド	特殊債券	千ニュージーランドドル 721	千ニュージーランドドル 986

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月10日～2017年6月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	第100期～第105期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 3	百万円 —	% —	百万円 33	百万円 12	% 36.4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2017年6月9日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第105期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 3,430	千ニュージーランドドル 3,566	千円 283,075	% 97.9	% —	% —	% 68.0	% 29.9
合 計	3,430	3,566	283,075	97.9	—	—	68.0	29.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第105期末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
ニュージーランド	%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円		
特殊債券	3.625	INTL FINAN 200520	1,000	1,027	81,557	2020/5/20
	3.75	INTL BK RECO 200210	700	721	57,267	2020/2/10
	4.625	ASIAN DEVEL 190306	700	726	57,682	2019/3/6
	4.625	IBRD 211006	680	727	57,726	2021/10/6
	4.625	INTL BK REC 190226	350	363	28,840	2019/2/26
合 計					283,075	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年6月9日現在)

項 目	第105期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 283,075	% 97.3
コール・ローン等、その他	7,902	2.7
投資信託財産総額	290,977	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (287,952千円) の投資信託財産総額 (290,977千円) に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 ニュージーランドドル=79.37円		
---------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第100期末	第101期末	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末
	2017年1月10日現在	2017年2月9日現在	2017年3月9日現在	2017年4月10日現在	2017年5月9日現在	2017年6月9日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	300,861,293	295,345,350	287,378,382	287,226,353	290,734,803	290,977,808
コール・ローン等	11,442,771	10,351,982	11,017,669	9,188,394	8,472,074	5,562,266
公社債(評価額)	285,626,627	280,340,843	274,579,742	275,864,629	279,148,489	283,075,231
未収利息	3,102,339	3,945,119	1,171,909	1,946,115	2,868,497	2,118,677
前払費用	516,515	514,547	398,351	—	—	186,552
その他未収収益	173,041	192,859	210,711	227,215	245,743	35,082
(B) 負債	3,741,814	1,593,324	1,765,793	1,622,079	1,612,966	1,821,210
未払収益分配金	1,345,169	1,337,853	1,332,961	1,361,947	1,365,753	1,345,797
未払解約金	2,117,061	1,785	199,999	—	14,681	222,736
未払信託報酬	278,354	252,577	231,817	258,996	231,510	251,571
未払利息	6	4	2	5	5	5
その他未払費用	1,224	1,105	1,014	1,131	1,017	1,101
(C) 純資産総額(A-B)	297,119,479	293,752,026	285,612,589	285,604,274	289,121,837	289,156,598
元本	336,292,489	334,463,466	333,240,423	340,486,938	341,438,479	336,449,478
次期繰越損益金	△ 39,173,010	△ 40,711,440	△ 47,627,834	△ 54,882,664	△ 52,316,642	△ 47,292,880
(D) 受益権総口数	336,292,489口	334,463,466口	333,240,423口	340,486,938口	341,438,479口	336,449,478口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,835円	8,783円	8,571円	8,388円	8,468円	8,594円

○損益の状況

項 目	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
	2016年12月10日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年2月9日	2017年2月10日～ 2017年3月9日	2017年3月10日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月9日	2017年5月10日～ 2017年6月9日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,058,423	958,291	874,255	980,979	914,595	990,958
受取利息	1,051,498	942,000	857,914	965,639	896,212	983,507
その他収益金	7,068	16,401	16,412	15,441	18,489	7,489
支払利息	△ 143	△ 110	△ 71	△ 101	△ 106	△ 38
(B) 有価証券売買損益	△ 3,766,553	△ 1,108,814	△ 6,357,199	△ 5,588,456	3,420,730	4,886,994
売買益	126,952	42,310	432,097	1,399,035	4,217,953	4,895,131
売買損	△ 3,893,505	△ 1,151,124	△ 6,789,296	△ 6,987,491	△ 797,223	△ 8,137
(C) 信託報酬等	△ 284,801	△ 269,083	△ 252,821	△ 270,122	△ 232,527	△ 271,805
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,992,931	△ 419,606	△ 5,735,765	△ 4,877,599	4,102,798	5,606,147
(E) 前期繰越損益金	△27,649,707	△31,151,333	△31,983,635	△37,985,949	△43,287,370	△39,319,103
(F) 追加信託差損益金	△ 7,185,203	△ 7,802,648	△ 8,575,473	△10,657,169	△11,766,317	△12,234,127
(配当等相当額)	(48,765,485)	(47,932,754)	(47,126,008)	(47,409,652)	(46,896,082)	(45,740,189)
(売買損益相当額)	(△55,950,688)	(△55,735,402)	(△55,701,481)	(△58,066,821)	(△58,662,399)	(△57,974,316)
(G) 計(D+E+F)	△37,827,841	△39,373,587	△46,294,873	△53,520,717	△50,950,889	△45,947,083
(H) 収益分配金	△ 1,345,169	△ 1,337,853	△ 1,332,961	△ 1,361,947	△ 1,365,753	△ 1,345,797
次期繰越損益金(G+H)	△39,173,010	△40,711,440	△47,627,834	△54,882,664	△52,316,642	△47,292,880
追加信託差損益金	△ 7,756,900	△ 8,438,128	△ 9,308,602	△11,304,094	△12,244,330	△12,637,866
(配当等相当額)	(48,193,788)	(47,297,274)	(46,392,879)	(46,762,727)	(46,418,069)	(45,336,450)
(売買損益相当額)	(△55,950,688)	(△55,735,402)	(△55,701,481)	(△58,066,821)	(△58,662,399)	(△57,974,316)
分配準備積立金	19,413	6,137	27,716	23,364	1,406	5,016
繰越損益金	△31,435,523	△32,279,449	△38,346,948	△43,601,934	△40,073,718	△34,660,030

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首（前作成期末）元本額 364,176,774円

 作成期中追加設定元本額 21,617,707円

 作成期中一部解約元本額 49,345,003円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8594円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は47,292,880円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年12月10日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年2月9日	2017年2月10日～ 2017年3月9日	2017年3月10日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月9日	2017年5月10日～ 2017年6月9日
費用控除後の配当等収益額	773,622円	689,208円	621,434円	710,857円	865,532円	945,132円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	48,765,485円	47,932,754円	47,126,008円	47,409,652円	46,896,082円	45,740,189円
分配準備積立金額	19,263円	19,302円	6,114円	27,529円	23,614円	1,942円
当ファンドの分配対象収益額	49,558,370円	48,641,264円	47,753,556円	48,148,038円	47,785,228円	46,687,263円
1万口当たり収益分配対象額	1,473円	1,454円	1,432円	1,414円	1,399円	1,387円
1万口当たり分配金額	40円	40円	40円	40円	40円	40円
収益分配金金額	1,345,169円	1,337,853円	1,332,961円	1,361,947円	1,365,753円	1,345,797円

○分配金のお知らせ

	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
1 万口当たり分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。